

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ・移動平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品
 - ・最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

 - (1) ・定率法・定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - ・貸付金の債権の貸倒れによる損失のため、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 役員退職慰労引当金
 - ・役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額に基づき計上しています。
 - (3) 退職給付引当金
 - ・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しています。
 - (4) 機関車修繕引当金
 - ・機関車の修理・修繕等の対処に備えるため、見込額に基づき計上しています。
 - (5) 貨車修繕引当金
 - ・貨車の修理・修繕等の対処に備えるため、見込額に基づき計上しています。
 - (6) 軌道修繕引当金
 - ・軌道の保守・修繕等の対処に備えるため、見込額に基づき計上しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

	前期末株式数	当期増減株式	当期末株式数
発行済株式			
普通株式	500,000	0	500,000
合 計	500,000	0	500,000

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和5年6月5日 定時株主総会	普通株式	1,500,000	3円	令和5年 3月31日	令和5年 6月6日
令和5年11月2日 定例役員会	普通株式	1,500,000	3円	令和5年 9月30日	令和5年 11月3日
計		3,000,000			

- ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
令和6年5月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (ア) 配当金額の総額……………150万円
- (イ) 1株あたりの配当額……………3円
- (ウ) 基準日……………令和6年3月31日
- (エ) 効力発生日……………令和6年5月31日

その他の注記

- 消費税等の会計処理
 - ・税抜方式によっております。